



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
 コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,470	2.7	2,601	11.8	2,750	11.8	1,904	9.9
2022年3月期第3四半期	21,875	7.3	2,948	14.4	3,118	13.6	2,114	15.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,867百万円 ( 8.1%) 2022年3月期第3四半期 2,032百万円 ( 6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	87.79	
2022年3月期第3四半期	96.91	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	60,078	52,481	87.4	2,417.90
2022年3月期	59,231	51,391	86.8	2,369.05

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 52,481百万円 2022年3月期 51,391百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		18.00		18.00	36.00
2023年3月期		18.50			
2023年3月期(予想)				18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	2.0	3,200	14.9	3,400	14.2	2,250	18.3	103.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	22,274,688 株	2022年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	569,205 株	2022年3月期	581,705 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	21,694,372 株	2022年3月期3Q	21,823,150 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する活動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進んでおります。しかし世界的な金融資本市場の変動や原油不足、円安が継続していることで依然として先行きの不透明感は強まっております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,470百万円（前年同期比2.7%増）、原材料及び光熱費が上昇した影響を受け、営業利益2,601百万円（同11.8%減）、経常利益2,750百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,904百万円（同9.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は半導体の搭載量が少ない車両を中心に生産が徐々に回復しつつあるものの、半導体不足や部品の安定供給に時間を要していることから、乗用車及び軽自動車の新車販売は第3四半期累計では前期を下回りました。中古車販売は、新車供給の長納期化に伴い需要が中古車に移行しているものの、下取り車が減少していることで販売可能な車両が不足している状況が継続し、前期を下回りました。

国内の小売業界においては、ホームセンターなどの量販店では、暖房用品や防寒用品、除雪用品などの季節商材の販売が好調に推移しましたが、物価高騰により消費者が生活防衛的な消費にシフトしており、前期に比べやや低調に推移しております。

カー用品専門店では、来店客数は前年に比べやや低調だったものの、既存車を乗り続ける為に必要な車両メンテナンスの需要が高まったことで、タイヤやオイル製品の販売が堅調に推移しました。

#### ①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、レジャーの活発化によりホームセンターなどの量販店や、専門店への来客者数及び家庭での洗車機会が減少したことから、洗車関連製品の販売が低調に推移し、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、ワイパーでは既存の得意先において売り場の獲得が進んだことやメンテナンス需要の高まりによって販売が好調に推移したものの、撥水剤では洗車機会の減少に伴うセリアウトの不調で販売が低調に推移し、ガラスケア全体では前期を下回りました。

リペア製品は、今期は既存の得意先において売り場の獲得が進んだものの、巣ごもり消費需要の落ち着きに伴い、前期を下回りました。

#### ②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けの製品販売は、上半期は新車販売低迷の影響で当社ブランドの業務用コーティング剤の販売は低調だったものの、一部のメーカーでは新車販売が回復傾向にあることや、高価格帯である高機能製品の販売構成比が上がったことで、OEM製品の販売は好調に推移しました。その結果、新車向けの製品販売全体では前期を上回りました。

また、中古車向け製品販売は、中古車流通量が減少傾向にあるものの、当社ブランドの業務用コーティング剤の価格改定実施により単価が上がったことで前期を上回り、業務用製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

#### ③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、コロナ禍初期では除菌関連製品の需要増加に伴い「メガネのシャンプー」の新規顧客獲得につながりました。また今期は、外出機会増加に伴い洗浄ニーズが高まっております。これらの影響から詰替え用製品が好調に推移しました。

一方、くもり止め製品では、需要の一巡によりマスク関連製品や企画の導入数が減少しました。また11月の気温が平年に比べ高かったことで企画の追加導入が後ろ倒しになり、前期を下回りました。

OEM製品においても、くもり止め製品の需要が落ち着いたことで前期を下回り、家庭用製品販売全体では前期を下回る結果となりました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、国内での一時的なロックダウンや新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向にあったものの、販売への影響は限定的でした。販路別の販売促進活動を強化したことでガラスケア製品を中心に好調に推移し、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾においては、前期に引き続きSNSを活用したプロモーションの実施や、量販店向けの企画が成功し上期以降も販売が好調に推移しました。また、韓国においては、今期より上市した化学品規制に対応した処方ボディケア製品「レインドロップ」の売上が好調だったことやガラスケア製品の販売も好調に推移したことで、東アジア全体でも前期を上回りました。

東南アジアでは、上期以降もミャンマーやベトナムへの出荷が増加したことや、EC販売を強化し始めたマレーシアでの出荷が引き続き好調だったことにより、東南アジア全体では前期を上回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻により当社製品の出荷は、前期からの受注残の出荷を除き販売が減少しました。

欧州エリアでは、ウクライナ侵攻に起因する物流不安から上期以降も景気が減速し、一部の国への出荷が落ち込んだことで前期を下回りました。

その他エリアでは、主要仕向け地であるブラジルにおいて、現地での在庫調整に伴い出荷が落ち込んだことで前期を下回りました。

海外向け販売全体では、ロシアや欧州エリア等での販売減少をアジア圏の販売でカバーしたことにより、前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

第3四半期はOEM製品の出荷が進み前期と同水準で推移したものの、一部トラックメーカーの出荷停止に伴う新車販売向け製品の出荷の落ち込みをカバーしきれず、前期を下回る結果となりました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しております。また、前期は製品を構成する半導体関連部材の供給が滞っていた影響から、製造・出荷を見合わせておりました。今期はコネクタなどの入荷が不安定ではあるものの、状況はやや改善しており、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、新車販売低迷に伴うTPMSの企画開発販売の落ち込みや、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進んだことにより、一般消費者向け販売の巣ごもり消費需要や家庭用製品販売の売上高に落ち着きが見られたものの、業務用製品販売や海外向け販売、電子機器・ソフトウェア開発販売が好調に推移したことで、11,121百万円（同0.2%増）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰の影響に加え、販売ミックスの変化により原価率が上昇したことで、1,434百万円（同17.4%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門 (産業分野)

半導体市場は5GやIoTの進展に伴い潜在的な需要は継続するものの、電子デバイスの需要が一巡したことや広告収益モデルのITサービスが設備投資を凍結した影響でHDDの落ち込みにより低い成長率に留まる見込みで、著しく高かった需要が落ち着き始めている状況です。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途分野で一部在庫調整が発生し、前期をやや下回りました。また、医療用途向け販売は、医療用フィルターの出荷が好調でしたが前期に比べ器械類の出荷が落ち込みました。その他の販売については、空圧機器やフィルターが好調だったものの、コロナ禍の回復に伴い前期に比べてインク吸収体の需要が落ち着きました。これらの結果から、国内向け販売は前期を下回りました。

海外向け販売は、コロナ禍以前と比べると高い水準で半導体需要が継続しており、メモリ向けが前期並み、プロセス向けは出荷が好調に推移し、大手以外の半導体メーカーにおいても出荷が増加しております。医療用途においても吸液材等の用途で他社品からの切替えが進んだことで前期を上回る結果となり、産業資材部門全体でも前期を上回りました。

②生活資材部門 (自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、自動車用製品は専門店を中心にセルアウトが不調だったものの、上期に続き家庭用製品の販売が好調だったことやスポーツ向け製品の需要がコロナ禍以前の水準に回復したことで、前期を上回りました。

海外向け販売は、コロナ禍からの回復基調にあるインドネシアや韓国への出荷が好調だったものの、主力仕向け地である米国において、急激なインフレによる生活必需品以外の消費停滞の影響で販売が減少したことにより前期を下回りました。生活資材部門全体では、海外向け販売の減少を国内向け販売がカバーしたことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は6,206百万円(同7.4%増)となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰による変動費の上昇や、新工場の稼働開始に伴う減価償却発生による原価上昇に加え、販売増加に伴う物流費や人件費の増加により、832百万円(同4.0%減)となりました。

(サービス)

①自動車整備・鈑金事業 (自動車分野)

鈑金事業では、自動車の修理単価は前期と同水準で推移しています。在庫台数の回復には至っていないものの、滞っていた部品供給が一部回復したことで在庫台数や修理単価が一時的に増加し、前期を上回りました。美装事業においては、自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことで、全体でも前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業 (自動車分野)

普通車の入所者数については、前期は緊急事態宣言などの影響から外出を制限され、時間のできた学生の入所が増加したため、休日や時間外に教習時間を追加することで対応しておりました。今期は職業用免許の取得需要が高まるなど、コロナ禍の影響は徐々に弱まりつつあり、高齢者講習や企業研修についても受講者数が回復しましたが、教習事業全体では特需対応のため教習数を増やしていた前期を下回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業 (生活分野)

コロナ禍で急激に高まった通販需要は落ち着きを見せている中、1アイテム当たりの販売数量は前期並みの水準を維持しておりましたが、マスク関連商品の特需がなくなったことで、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業や、教習事業においてコロナ禍の影響が緩和されたことによる特需がなくなったものの、自動車整備・鈑金事業での在庫台数の増加や美装事業の強化で売上をカバーしたことにより4,097百万円(同0.5%増)となりました。また、営業利益は人件費や燃料費高騰により原価が増加したことや、人件費や販売促進費等の販管費が増加したことにより160百万円(同5.1%減)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件において一部賃貸における事務所の撤退などが発生したことで、前期を下回る結果となりました。

②温浴事業(生活分野)

前期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、営業時間の短縮やアルコール提供中止などの対応を行ってまいりました。今期は、通常通りの営業活動を行えていることに加え、コラボイベントなどの実施により新規利用者も増加したことから来場者数が回復傾向にあり、前期を上回る結果となりました。

③介護予防支援事業(生活分野)

コロナ禍が長引いていたことから、登録者数は低水準で推移しております。下期以降は感染者が増加傾向にあることで全体の利用者数が減少し、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は1,045百万円(同13.8%増)となりました。また、営業利益は、温浴施設での光熱費高騰の影響等により167百万円(同1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、60,078百万円（前連結会計年度末は59,231百万円）となり、847百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が904百万円増加したことや棚卸資産が364百万円増加したことに加え、ポーラスマテリアルの新工場完成により建設仮勘定が1,006百万円減少し、建物及び構築物が1,655百万円増加したことと、現金及び預金が1,239百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,597百万円（前連結会計年度末は7,839百万円）となり、242百万円減少いたしました。これは主に、ファインケミカルにおいて海外への販売が好調であったことで仕入債務が194百万円増加したことや、「従業員持株会支援信託E S O P」の開始に伴い長期借入金金が323百万円増加した一方で、設備未払金の支払に伴い、未払金及び未払費用が649百万円減少したことや、未払法人税等が426百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、52,481百万円（前連結会計年度末は51,391百万円）となり、1,089百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,112百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,053百万円の流入（前年同期は1,237百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,745百万円、減価償却費が585百万円となったこと、売上債権が897百万円増加したことや、棚卸資産が363百万円増加したこと、法人税等の支払額1,193百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,805百万円の支出（前年同期は714百万円の支出）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルの新工場建設などに伴って有形固定資産の取得による支出1,733百万円が発生したことや、投資有価証券の取得による支出725百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入801百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、490百万円の支出（前年同期は1,006百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額791百万円と自己株式の取得による支出323百万円、自己株式の処分による収入337百万円を要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は18,647百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,238百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、売上高においてはポーラスマテリアルセグメントを中心に販売が好調に推移し、サービスセグメントや不動産セグメントにおいてもアフターコロナで生活が日常に戻る中、積極的な販促活動を実施したことで、グループ全体で増収となりました。営業利益においては、ファインケミカルでの販売ミックスの変化に加えて原材料及び光熱費が上昇したことや、ポーラスマテリアルセグメントにおいて、新工場稼働による減価償却費の増加や物流費、人件費などの経費が増加したことなどより減益となりました。

通期については、ファインケミカルセグメントは、自動車販売状況が回復傾向にあることから主力の一般消費者向け製品販売及び業務用製品販売に一層注力することで、出荷の拡大を図ってまいります。

一方、ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体洗浄用途製品の需要は第3四半期以降も継続しているものの、景気の減速や需要の落ち着きに伴う在庫調整も想定されることから、今後の市場動向に注視してまいります。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した計画を据置き、売上高は29,000百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,250百万円とします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,197,429	18,958,273
受取手形	122,604	105,490
電子記録債権	818,632	1,147,502
売掛金	3,620,840	4,213,321
有価証券	300,160	—
商品及び製品	2,568,882	2,866,144
仕掛品	457,837	500,013
原材料及び貯蔵品	961,457	986,181
その他	310,256	811,487
貸倒引当金	△27,104	△28,123
流動資産合計	29,330,996	29,560,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,857,198	6,512,594
機械装置及び運搬具 (純額)	825,862	730,391
土地	14,891,521	14,945,333
建設仮勘定	1,248,498	241,945
その他 (純額)	226,527	191,295
有形固定資産合計	22,049,608	22,621,559
無形固定資産		
のれん	485,217	378,162
その他	154,506	262,988
無形固定資産合計	639,724	641,150
投資その他の資産		
投資有価証券	6,526,778	6,670,788
繰延税金資産	348,268	321,560
その他	369,749	297,532
貸倒引当金	△33,996	△33,922
投資その他の資産合計	7,210,800	7,255,959
固定資産合計	29,900,133	30,518,669
資産合計	59,231,129	60,078,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,652	1,584,859
未払法人税等	658,344	231,411
未払金及び未払費用	1,820,273	1,170,849
その他	773,996	1,143,563
流動負債合計	4,643,267	4,130,683
固定負債		
長期借入金	—	323,757
繰延税金負債	86,951	73,337
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	454,708	354,463
退職給付に係る負債	1,593,516	1,661,562
その他	476,740	469,348
固定負債合計	3,196,029	3,466,581
負債合計	7,839,296	7,597,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,327,417
利益剰余金	46,142,639	47,255,444
自己株式	△562,961	△590,084
株主資本合計	51,176,178	52,302,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314,279	1,257,013
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	72,385	89,061
退職給付に係る調整累計額	21,201	25,000
その他の包括利益累計額合計	215,654	178,863
純資産合計	51,391,833	52,481,697
負債純資産合計	59,231,129	60,078,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,875,429	22,470,559
売上原価	13,504,898	14,442,609
売上総利益	8,370,531	8,027,949
販売費及び一般管理費	5,422,482	5,426,842
営業利益	2,948,048	2,601,107
営業外収益		
受取利息	20,218	21,894
受取配当金	69,097	79,508
助成金収入	55,685	9,280
その他	55,997	39,358
営業外収益合計	200,999	150,041
営業外費用		
支払利息	3	2
支払補償費	24,259	—
その他	5,936	807
営業外費用合計	30,199	809
経常利益	3,118,847	2,750,338
特別利益		
固定資産売却益	7,732	6,108
特別利益合計	7,732	6,108
特別損失		
固定資産除却損	3,034	10,500
減損損失	4,000	—
特別損失合計	7,034	10,500
税金等調整前四半期純利益	3,119,545	2,745,947
法人税、住民税及び事業税	956,354	804,231
法人税等調整額	48,217	37,116
法人税等合計	1,004,572	841,348
四半期純利益	2,114,973	1,904,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,114,973	1,904,599

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,114,973	1,904,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,467	△57,266
為替換算調整勘定	11,005	16,675
退職給付に係る調整額	5,263	3,799
その他の包括利益合計	△82,198	△36,791
四半期包括利益	2,032,774	1,867,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,032,774	1,867,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,119,545	2,745,947
減価償却費	560,881	585,511
減損損失	4,000	—
のれん償却額	107,055	107,055
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45,567	△100,245
受取利息及び受取配当金	△89,316	△101,402
支払利息	3	2
固定資産売却損益 (△は益)	△7,732	△6,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,205,154	△897,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151,075	△363,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,589	193,629
その他	25,965	△16,456
小計	2,464,329	2,147,393
利息及び配当金の受取額	92,305	99,310
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,318,860	△1,193,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,770	1,053,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	141,249	7,811
有形固定資産の取得による支出	△1,179,381	△1,733,344
有形固定資産の売却による収入	16,019	7,323
投資有価証券の取得による支出	△813,786	△725,868
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,200,713	801,331
その他	△79,795	△162,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,980	△1,805,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	323,757
長期借入金の返済による支出	△46,376	—
自己株式の取得による支出	△136,153	△323,757
自己株式の処分による収入	32,170	337,607
配当金の支払額	△817,779	△791,854
その他	△38,454	△35,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,593	△490,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,649	3,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,153	△1,238,233
現金及び現金同等物の期首残高	18,649,552	19,885,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,167,398	18,647,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	11,085,923	5,776,595	3,710,534	597,308	21,170,361	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	17,054	—	9,027	—	26,082	—	—
顧客との契約から 生じる収益	11,102,977	5,776,595	3,719,561	597,308	21,196,443	—	—
その他の収益	—	—	357,595	321,390	678,985	—	—
外部顧客への売上 高	11,102,977	5,776,595	4,077,157	918,699	21,875,429	—	21,875,429
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,702	35,839	7,040	76,828	172,409	△172,409	—
計	11,155,679	5,812,434	4,084,197	995,527	22,047,839	△172,409	21,875,429
セグメント利益又は 損失(△)	1,736,163	866,872	168,671	169,699	2,941,406	6,642	2,948,048

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,642千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	11,104,733	6,206,057	3,740,794	736,102	21,787,687	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	17,004	—	11,191	—	28,195	—	—
顧客との契約から 生じる収益	11,121,737	6,206,057	3,751,986	736,102	21,815,883	—	—
その他の収益	—	—	345,025	309,650	654,676	—	—
外部顧客への売上 高	11,121,737	6,206,057	4,097,011	1,045,752	22,470,559	—	22,470,559
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	51,310	35,995	8,185	89,610	185,101	△185,101	—
計	11,173,048	6,242,053	4,105,196	1,135,362	22,655,661	△185,101	22,470,559
セグメント利益又は 損失 (△)	1,434,762	832,536	160,074	167,497	2,594,870	6,237	2,601,107

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,237千円は、セグメント間取引消去によるものであります。